

2021年6月22日

2020年度末 受信料の推計世帯支払率（全国・都道府県別）について

2020年度末のNHK放送受信料の推計世帯支払率は、全国値で80.3%となり、2019年度末と比べて1.5ポイント低下しました。

都道府県別の世帯支払率の推計は、2012年9月に2011年度末値を公表して以降、今回で10回目となります。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※ 都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 2020年度末 80.3% ※ 事業所を除く
(2019年度末 81.8%から1.5ポイント低下)

・全国値を上回る都道府県 39

青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・富山・石川
福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山
広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

・全国値を下回る都道府県 8

北海道・東京・神奈川・京都・大阪・兵庫・福岡・沖縄

■都道府県別の状況

- ・全ての都道府県で、前年度値よりも低下
- ・推計世帯支払率が90%を超えているのは、秋田、新潟、山形、島根、青森、岩手、富山、鳥取、岐阜、福井、山口、福島の計12県で、2019年度末から1県減少
- ・沖縄県が50%を下回って49.8%に低下
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、年度当初から全国で訪問活動等を停止したことが、支払率低下の共通した要因と分析

今後も引き続き、視聴者の皆さまに公共放送の存在意義や受信料制度について丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、公平負担の徹底に向け取り組んでまいります。

都道府県別推計世帯支払率<2020年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2015年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、
 2020年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率			(万世帯)	
	2019年度末	2020年度末 B/A	増減	受信契約対象世帯数 <2020年度末> A	世帯支払数 <2020年度末> B
全国	81.8%	80.3%	△ 1.5pt	4,610	3,703
北海道	73.7%	72.4%	△ 1.3pt	201	145
青森	94.7%	93.8%	△ 0.9pt	42	40
岩手	94.5%	93.3%	△ 1.2pt	43	40
宮城	84.4%	83.1%	△ 1.3pt	84	70
秋田	98.3%	97.4%	△ 0.9pt	33	32
山形	96.0%	94.5%	△ 1.5pt	34	32
福島	91.5%	90.3%	△ 1.2pt	62	55
茨城	89.3%	87.9%	△ 1.4pt	98	86
栃木	88.9%	87.2%	△ 1.7pt	68	59
群馬	87.4%	86.1%	△ 1.3pt	70	60
埼玉	83.0%	81.4%	△ 1.6pt	268	219
千葉	82.5%	80.8%	△ 1.7pt	233	189
東京	69.8%	67.7%	△ 2.1pt	578	391
神奈川	81.4%	80.0%	△ 1.4pt	354	283
新潟	98.1%	97.0%	△ 1.1pt	74	72
富山	94.1%	93.1%	△ 1.0pt	35	33
石川	89.3%	88.3%	△ 1.0pt	40	35
福井	92.4%	91.3%	△ 1.1pt	24	22
山梨	89.3%	88.0%	△ 1.3pt	29	25
長野	89.0%	88.0%	△ 1.0pt	75	66
岐阜	93.1%	92.2%	△ 0.9pt	66	61
静岡	90.0%	88.8%	△ 1.2pt	130	115
愛知	86.4%	85.2%	△ 1.2pt	269	229
三重	89.2%	88.4%	△ 0.8pt	62	55
滋賀	84.1%	83.1%	△ 1.0pt	48	40
京都	79.6%	78.0%	△ 1.6pt	93	72
大阪	68.2%	66.8%	△ 1.4pt	325	218
兵庫	79.4%	78.0%	△ 1.4pt	194	152
奈良	82.8%	82.7%	△ 0.1pt	45	37
和歌山	89.7%	88.3%	△ 1.4pt	32	28
鳥取	93.6%	92.9%	△ 0.7pt	18	17
島根	95.3%	94.4%	△ 0.9pt	23	22
岡山	87.7%	86.5%	△ 1.2pt	67	58
広島	89.2%	88.0%	△ 1.2pt	103	91
山口	91.6%	90.3%	△ 1.3pt	52	46
徳島	85.2%	83.6%	△ 1.6pt	25	21
香川	86.6%	85.5%	△ 1.1pt	34	29
愛媛	87.9%	86.5%	△ 1.4pt	49	42
高知	85.4%	84.4%	△ 1.0pt	25	21
福岡	78.0%	76.3%	△ 1.7pt	187	143
佐賀	88.9%	87.1%	△ 1.8pt	26	23
長崎	86.6%	85.5%	△ 1.1pt	48	41
熊本	83.5%	82.5%	△ 1.0pt	60	49
大分	83.2%	82.4%	△ 0.8pt	40	33
宮崎	85.9%	83.8%	△ 2.1pt	37	31
鹿児島	88.4%	86.7%	△ 1.7pt	58	51
沖縄	51.8%	49.8%	△ 2.0pt	49	24

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2020年度末)
①総世帯数	5,530万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	621万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,909万件
④テレビ普及世帯数	4,650万件
⑤受信契約対象世帯数	4,610万件
⑥世帯契約数	3,811万件
⑦世帯支払数	3,703万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	80.3%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(2015年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、2016年7月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)

「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、2011年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

世帯支払率の推計方法

- 受信契約対象世帯数を分母、世帯支払数（世帯契約数－世帯未収数）を分子として算出しています。
- 分母となる受信契約対象世帯数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる世帯支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、別添資料（『推計世帯支払率の算出方法（全国）』）をご参照ください。

都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であること等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 受信料の公平負担を徹底し、支払率を向上させていくことはNHKの重要課題の一つです。今後、都道府県別の課題を掘り下げて検討しながら、支払率の維持・向上に向けて、「訪問によらない営業」に重点的に取り組み、公平負担の徹底を図っていきたいと考えています。